

一般質問



問 原子力災害避難計画策定は無理ではないか
答 計画が立てられないことを実証したい

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 原子力災害地域防災計画のパブリックコメントの実施はいつか。経済環境部長 6月中に実施する。
議員 避難計画の策定はいつか。新規基準が設置を求める「フィルタ付ベント」は放射性希ガスを除去できず「被ばくしても良い」とするに等しい計画になるのではないか。
経済環境部長 今年度を目途に県のシミュレーションをもとに作成する。被ばくを避け実効性のある計画策定に努めたい。
議員 福島原発事故以来一貫して脱原発を主張し続ける村上達也村長は、避難計画についてどう考えるか。
村長 東海村は予防的防護措置準備区域（PAZ）で全員が避難する。村民の38,000人、車14,000台は一斉に避難できない。ア



福島原発事故から3年目

メリカは、原発の立地指針を人口の少ない地帯と避難計画が立てられる所としている。私は、東海村のような所に原発を置き平然としている国は、原発を持てると思えない。避難計画はシミュレーションでやってみるが、避難計画が立てられないことを実証したい。



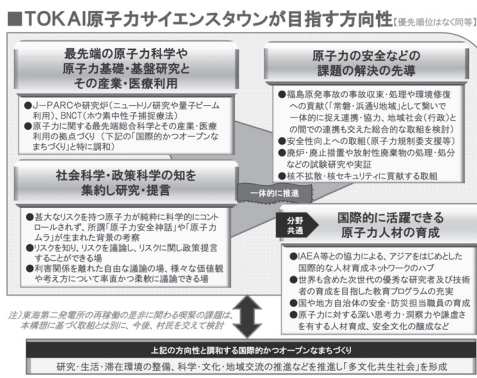
問 原子力サイエンスタウン構想の業務目標は
答 7月中に第1回幹事会を立ち上げたい

新国会 吉田 充宏 議員

議員 TOKAI原子力サイエンスタウン構想の平成25年度業務目標、内容は何か。
総合政策部長 東海村が単独で具現化できるものではなく、茨城県、JAEA、近隣自治体も含め、国の協力も得て一体となつて進める。推進体制は、意思決定機関の推進会議、実質的な検討機関の幹事会を設置する。平成25年度の業務目標は、7月中に第1回幹事会を立ち上げ、構想の目指す方向性に沿って何をやるかを定める。
議員 大きなテーマであり、大学も推進会議に含めるべきである。補正予算を念頭に、先導プロジェクトの頭出しを行う必要がある。7月と言わず早く動く必要がある。

総合政策部長 議員指摘のとおり、

国、県、周辺自治体、大学、研究機関や住民の代表が加わった組織を考えている。先導プロジェクトは、推進体制を作りながら検討し、早く着手する。
議員 基礎研究で終わりでなく、継続性が非常に重要。本村を開発の本拠地と考えること。



構想の目指す方向性